

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		島根県		市町村類型	Ⅱ－2		指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)					
市町村名		津和野町		地方交付税種地	2-1	財政健全化等	×	歳入総額	8,979,753	8,322,368	実質収支比率	2.2	1.9						
						財源超過	×	歳出総額	8,832,090	8,201,277	経常収支比率	87.0	87.8						
						首都	×	歳入歳出差引	147,663	121,091	(※1)	(91.7)	(92.4)						
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	37,893	24,314	標準財政規模	5,034,270	5,115,704						
						中部	×	実質収支	109,770	96,777	財政力指数	0.17	0.17						
人口		22年国調(人)	8,427	産業構造(※5)	17年国調	過疎	○	単年度収支	12,993	41,213	公債費負担比率	20.6	26.5						
						増減率(%)	-11.4	積立金	128,604	174,719	健全化判断比率								
						山振	○	繰上償還金	-	131,684	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※6)		26.01.01(人)	8,197	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-					
							うち日本人(人)	8,137	735	446	指数表選定	○	実質単年度収支	141,597	347,616	実質公債費比率	13.2	15.1	
		25.03.31(人)	8,251	第1次	17.7	10.5													
																うち日本人(人)	8,195	818	985
		増減率(%)	-0.7	第2次	19.7	23.1													
																	うち日本人(%)	-0.7	2,597
面積(k㎡)	307.09		第3次	62.6	66.0														
人口密度(人/㎢)	27																		
世帯数(世帯)	3,411																		
職員の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,104,975	11,852,629								
	市区町村長	1	6,570		一般職員	128	409,856	3,202	うち公的資金	8,170,049	8,223,485								
	副市区町村長	1	5,535		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	334,019	231,278								
	教育長	1	5,600		うち技能労務職員	8	27,592	3,449	収益事業収入	-	-								
	議会議長	1	2,800		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	503,563	503,553								
	議会副議長	1	2,360		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,766,370	1,637,766								
	議会議員	14	1,970		合計	128	409,856	3,202	減債基金	763,959	570,783								
					ラスパイレス指数			100.0	その他特定目的基金	1,564,697	1,338,787								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	743,343	8.3	743,343	15.4	普通税	739,445	99.5	31,744	
地方譲与税	70,288	0.8	70,288	1.5	法定普通税	739,445	99.5	31,744	
利子割交付金	1,882	0.0	1,882	0.0	市町村民税	262,099	35.3	5,836	
配当割交付金	1,790	0.0	1,790	0.0	個人均等割	10,992	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,380	0.0	2,380	0.0	所得割	214,800	28.9	-	
地方消費税交付金	71,282	0.8	71,282	1.5	法人均等割	22,000	3.0	3,533	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	14,307	1.9	2,303	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	414,288	55.7	25,908	
自動車取得税交付金	11,892	0.1	11,892	0.2	うち純固定資産税	410,456	55.2	25,908	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21,024	2.8	-	
地方特例交付金	1,079	0.0	1,079	0.0	市町村たばこ税	42,034	5.7	-	
地方交付税	4,710,978	52.5	3,916,029	81.1	釐産税	-	-	-	
普通交付税	3,916,029	43.6	3,916,029	81.1	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	794,947	8.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	3,898	0.5	-	
(一般財源計)	5,614,914	62.5	4,819,965	99.8	法定目的税	3,898	0.5	-	
交通安全対策特別交付金	934	0.0	934	0.0	入湯税	3,898	0.5	-	
分担金・負担金	29,712	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	251,956	2.8	8,899	0.2	都市計画税	-	-	-	
手数料	24,890	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	948,925	10.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	350,693	3.9	-	-	合計	743,343	100.0	31,744	
財産収入	55,271	0.6	-	-					
寄附金	19,200	0.2	-	-	区分	平成25年度		平成24年度	
繰入金	47,928	0.5	-	-	徴収率 現・計	98.9	92.2	97.9	89.6
繰越金	121,091	1.3	-	-	(%) 年・計	99.5	97.8	99.2	96.7
諸収入	101,163	1.1	178	0.0	市町村民税	98.3	87.8	96.7	84.1
地方債	1,413,076	15.7	-	-	純固定資産税				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	261,276	2.9	-	-					
歳入合計	8,979,753	100.0	4,829,976	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	861,365	実質収支	11,453
病院	166,789	再差引収支	-558
簡易水道	120,223	加入世帯数(世帯)	1,376
下水道	93,132	被保険者数(人)	2,139
上水道	-	被保険者	73
国民健康保険	60,845	1人当り	117
その他	420,376	保険税(料)収入額	365
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	90,721	1.0	-	90,721	
総務費	1,601,181	18.1	158,556	1,246,795	
民生費	1,460,444	16.5	5,187	941,303	
衛生費	966,124	10.9	147,387	690,620	
労働費	772	0.0	-	772	
農林水産業費	472,588	5.4	148,158	237,701	
商工費	253,764	2.9	25,831	153,439	
土木費	614,134	7.0	329,648	297,026	
消防費	341,151	3.9	14,971	245,580	
教育費	1,021,582	11.6	401,040	560,596	
災害復旧費	693,319	7.8	-	290,015	
公債費	1,316,310	14.9	-	1,274,791	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	8,832,090	100.0	1,230,778	6,029,359	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,980,764	33.7	2,561,472	2,530,239	49.7
人件費	1,178,782	13.3	1,144,954	1,113,726	21.9
うち職員給	720,309	8.2	695,524	-	-
扶助費	485,672	5.5	141,727	141,722	2.8
公債費	1,316,310	14.9	1,274,791	1,274,791	25.0
元利償還金	1,316,208	14.9	1,274,689	1,274,689	25.0
内 うち元金	1,160,730	13.1	1,126,992	1,126,992	22.1
訳 うち利子	155,478	1.8	147,697	147,697	2.9
一時借入金利子	102	0.0	102	102	0.0
その他の経費	3,927,229	44.5	2,991,660	1,900,835	37.3
物件費	1,283,182	14.5	907,506	677,012	13.3
維持補修費	52,344	0.6	48,129	38,300	0.8
補助費等	1,271,977	14.4	915,844	711,505	14.0
うち一部事務組合負担金	531,390	6.0	438,390	387,744	7.6
繰出金	694,576	7.9	644,132	474,018	9.3
積立金	593,353	6.7	476,049	-	-
投資・出資金・貸付金	31,797	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,924,097	21.8	476,227	-	-
うち人件費	5,293	0.1	-	-	-
普通建設事業費	1,230,778	13.9	186,212	-	-
うち補助	698,536	7.9	30,282	-	-
うち単独	488,934	5.5	153,283	-	-
災害復旧事業費	693,319	7.8	290,015	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,832,090	100.0	6,029,359	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	8,784	8,640	143	105	-	11,643	
2	電気通信事業会計	187	186	1	1	-	462	
3	奨学基金会計	11	11	0	-	-	-	
4	診療所会計	98	94	3	3	-	-	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
計	一般会計等(純計)	8,980	8,832	148	110		12,105	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業	1,110	1,098	11	11		-	-	-	
2	介護保険事業	1,398	1,378	19	20		-	-	-	
3	後期高齢者医療事業	308	307	1	1		-	-	-	
4	介護老人保健施設事業	451	443	8	8		-	-	-	
5	病院事業会計	744	743	1	199	167	779	467	-	法適用企業
6	簡易水道事業	521	518	2	2	120	1,959	1,113	-	法非適用企業
7	下水道事業	402	400	2	2	88	2,269	1,996	-	法非適用企業
8	農業集落排水事業	6	6	0	0	5	40	40	-	法非適用企業
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	公営企業会計等				244		5,047	3,616		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等負担見込額	備考
1	鹿足事務組合	401	362	40	40	-	-	-	
2	鹿足郡養護老人ホーム組合(普通)	175	173	2	2	-	-	-	
3	鹿足郡養護老人ホーム組合(介護)	85	80	4	3	-	-	-	
4	益田地区広域市町村圏事務組合	2,102	2,088	15	15	16	345	33	
5	鹿足郡不燃物処理組合	146	138	8	8	3	345	247	
6	島根県市町村総合事務組合	6,630	6,571	59	59	29	-	-	
7	島根県後期高齢者医療広域連合(普通)	324	301	23	23	40	-	-	
8	島根県後期高齢者医療広域連合(後期高齢)	103,744	102,260	1,485	1,485	748	-	-	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				1,635		690	280	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	(株)津和野	▲ 11	24	60	3	-	-	-	-	
2	(株)日原リゾート開発	1	3	7	-	-	-	-	-	
3	(株)杣の里よこみち	1	6	6	0	-	-	-	-	
4	(株)石西社	2	80	50	1	-	-	-	-	
5	(有)フロンティア日原	0	14	5	-	-	-	-	-	
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			128	4					

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

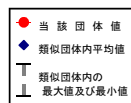
実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況				
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金	1,706,142	1,439,544	1,316,208	34.1	将来負担額	11,924,123	11,852,929	12,104,975	313.9
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	163,314	141,120	122,441	3.2

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

鳥根県津和野町

人口	8,197	人(H26.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	8,137	人(H26.1.1現在)	通	結	実	赤	字	比	率
面積	307.09	km ²	実	公	債	費	比	率	13.2
歳入総額	8,979,753	千円	得	来	負	担	比	率	104.4
歳出総額	8,832,090	千円	市	町	村	類	型	H21	Ⅱ-2
実収支	109,770	千円	(	年	度	毎	)	H24	Ⅱ-2
標準財政規模	5,034,270	千円						H25	Ⅱ-2
地方債現在高	12,104,975	千円							



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

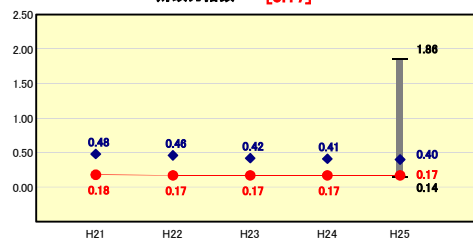
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

財政力指数 [0.17]



類似団体内順位 89/91

全国平均 0.49

鳥根県平均 0.25

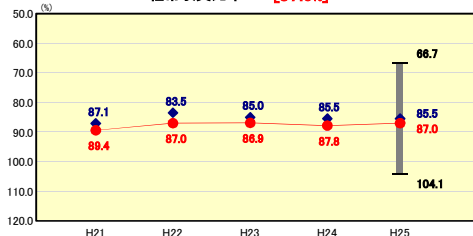
財政力指数の分析欄

人口の減少(H17国調:9,515人→H22国調:8,427人▲11.4%)や全国平均を大きく上回る高齢化率という現状に加え、長引く景気低迷による個人・法人住民税関係の減収などが類似団体内平均を下回っている要因である。

町としても、定住施策を最重要課題として取り組むとともに、税収の徴収率向上対策強化、人件費、物件費等の抑制等行政改革を推進し、歳出削減を図ることにより行政の効率化に努め、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.0%]



類似団体内順位 49/91

全国平均 80.2

鳥根県平均 89.4

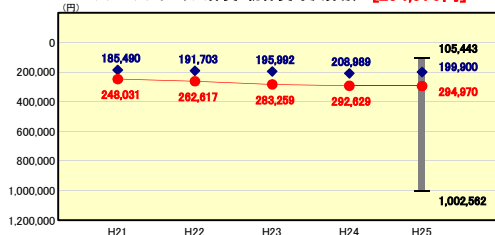
経常収支比率の分析欄

歳出充当一般財源は、物件費・補助費等の伸びにより増加がみられたが、平成12年度に実施した大規模事業(過疎債等)の償還が終了したこと等により、公債費への充当が下がりほぼ前年並みの数値となったが、依然として類似団体平均を上回っている。

今後も引き続き、地方債の繰上償還を積極的に行うことにより公債費の縮減に努め、引き続き、町税、各種使用料、手数料等の徴収率を向上させることにより財源の確保に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [294,970円]



類似団体内順位 79/91

全国平均 116,288

鳥根県平均 151,500

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

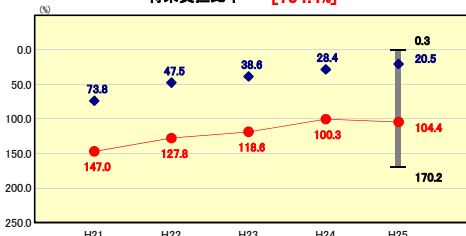
人件費等が類似団体平均を上回っている主な要因は、保育所や各種教育施設等を直営で行っているためである。

また25年度の特異要因としては、地域おこし協力隊員制度を活用した事業実施・平成25年7月豪雨災害復旧にかかる臨時的経費の増によるものである。

今後は民間でも実施可能な部分については指定管理者の導入等により委託化をすすめ、コストの低減を図っていく方針である。

将来負担の状況

将来負担比率 [104.4%]



類似団体内順位 79/91

全国平均 51.0

鳥根県平均 140.2

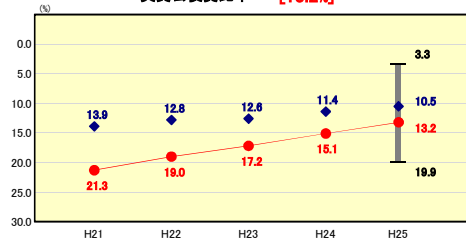
将来負担比率の分析欄

合併以降、計画的な繰上償還を行ったこと、新規発行債の抑制を行ったことで地方債現在高が大幅に減少したことにより数値は改善傾向にある。また、充当可能基金の増も基準財政需要額算入見込額の減を補っている。

今後も引き続き新規発行債を抑制する等、後世への負担を少しでも軽減するよう財政の健全化に努める。また、財政調整基金及び減債基金の積み立てによる充当可能基金の増額に今後も務める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.2%]



類似団体内順位 69/91

全国平均 8.6

鳥根県平均 16.5

実質公債費比率の分析欄

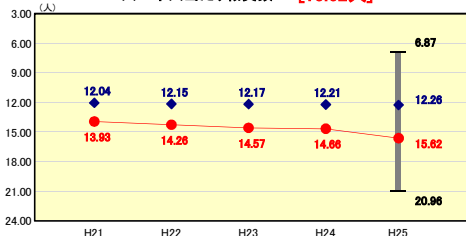
平成12年度に借り入れた過疎債の償還が終了したこと等により数値は改善しているが、依然として、類似団体平均を大きく上回っている。

町村合併以降、計画的な繰上償還を行うとともに、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により新規発行債を抑制した結果、健全化判断基準の18%を下回ったところである。

今後も引き続き起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [15.62人]



類似団体内順位 80/91

全国平均 8.96

鳥根県平均 9.24

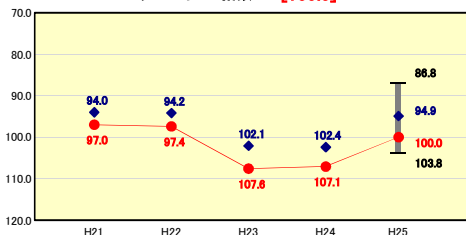
人口千人当たり職員数の分析欄

総務、企画等の管理部門の統一化や事務事業の見直し等により職員数の削減を図ってきたが、保育所や各種教育施設等の直営施設への人員配置により、類似団体平均を上回っている。

今後も退職者の完全補充を抑制し、IT等の活用により行政サービスを維持しつつより適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [100.0]



類似団体内順位 89/91

全国市平均 98.6

全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄

新規職員の採用抑制や出先機関の見直しなどによる適正な定員管理に努め、引き続き総人件費の抑制を図る。

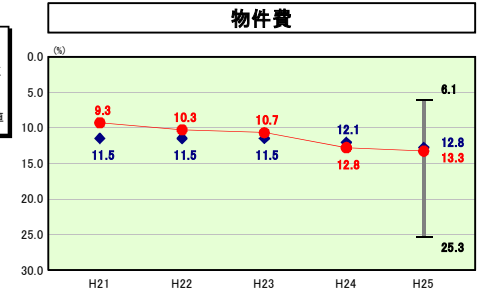
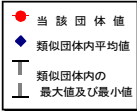
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	8,197	人(H26.1.1現在)	実	赤	比	率	-	%
うち日本人	8,137	人(H26.1.1現在)	通	給	実	赤	比	率
面積	307.09	km ²	実	公	債	費	比	率
歳入総額	8,979,753	千円	将	来	負	担	比	率
歳出総額	8,832,090	千円	市	町	村	類	型	H21Ⅱ-2H22Ⅱ-2H23Ⅱ-2H24Ⅱ-2H25Ⅱ-2
実収支	109,770	千円	(	年	度	毎	)	
標準財政規模	5,034,270	千円						

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

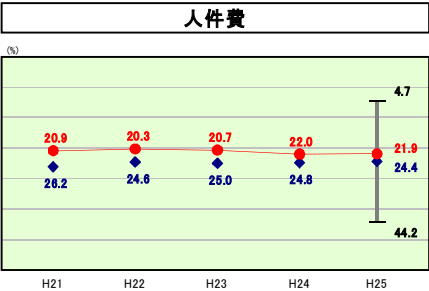
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 55/91 全国平均 13.7 鳥根県平均 11.0

物件費の分析欄

直営施設の維持管理費が依然として大きなウェートを占めており、順次民間委託を進めていきたい。今後は競争に伴うコスト削減効果が出てくることも見込まれる。

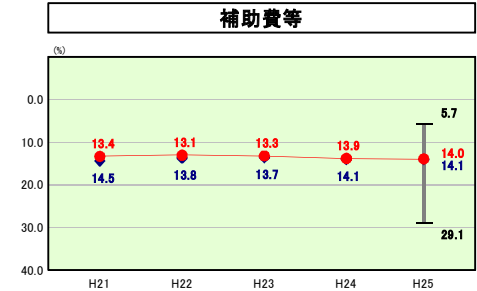


類似団体内順位 18/91 全国平均 23.7 鳥根県平均 21.7

人件費の分析欄

新規職員の採用抑制等により人件費総額の削減に努めており、類似団体の平均を下回っている。しかしながら、保育所や教育施設等を直営で行っているため、人口1人当たり決算額では類似団体の平均を上回っている。

今後は施設の見直しや指定管理者制度の導入等により委託化を進め、引き続き人件費関係経費全体について抑制に努める。

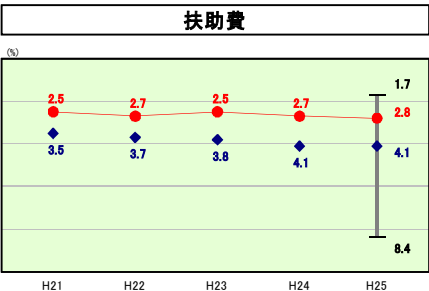


類似団体内順位 51/91 全国平均 10.0 鳥根県平均 8.1

補助費等の分析欄

類似団体の平均とほぼ同程度で推移しているが、病院事業に係る繰出金が年々増加傾向にある。

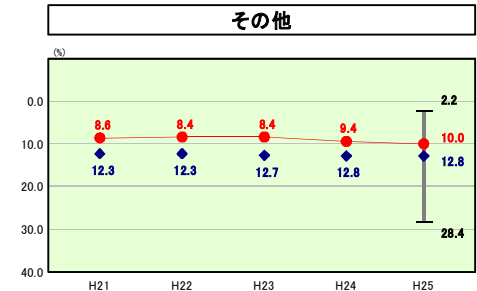
補助金の交付要綱を厳格に定め、費用対効果等を十分に精査し、不適当な補助金は見直しや廃止を行う。



類似団体内順位 12/91 全国平均 11.3 鳥根県平均 8.2

扶助費の分析欄

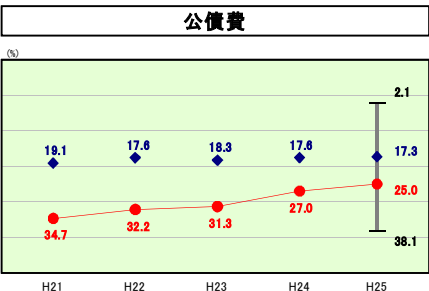
資格審査等の適正化や各種手当の見直しを進めているところであるが、20年度の福祉事務所設置以降、生活保護費等が急速に膨らんできた。そうした背景を十分に認識し、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 14/91 全国平均 12.9 鳥根県平均 14.1

その他の分析欄

特別会計への繰出金の増加が主な要因である。下水道事業については加入率の向上を目指し、普通会計への負担額を減らす対策を講じる。また、国民健康保険会計等については独立採算の原則に立ち返り、健全経営に努める。

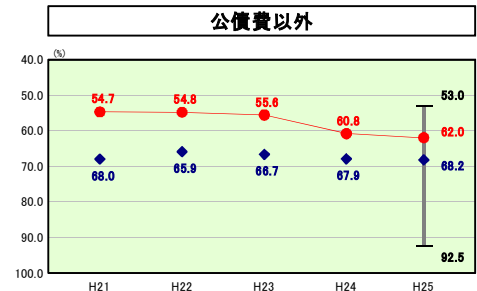


類似団体内順位 86/91 全国平均 18.6 鳥根県平均 26.3

公債費の分析欄

町村合併前後に大規模整備事業が集中したことに加え、合併町村の地方債を引き継いだこと等により地方債現在高が増加した影響で、類似団体の平均を上回っているが、大規模な繰上償還を計画的に実施してきた結果、ピークが前倒しされいくらか改善された。

しかし、非常に厳しい財政運営が引き続き予想されるため、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制し、計画的な繰上償



類似団体内順位 16/91 全国平均 71.6 鳥根県平均 63.1

公債費以外の分析欄

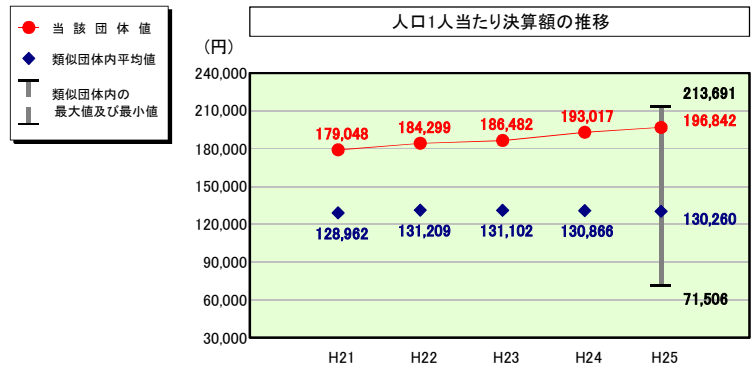
公債費以外の費目については総じて改善傾向にある。今後も第2次行財政改革大綱実施計画にのっとり、引き続き行財政改革に取り組む。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

島根県津和野町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

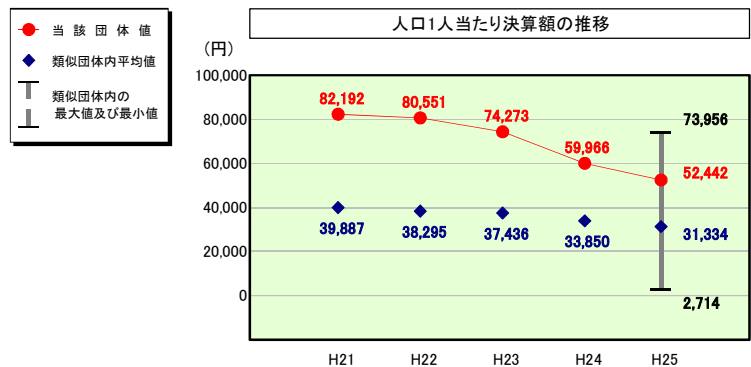
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,178,782	143,807	107,860	33.3
賃金(物件費)	252,257	30,774	10,528	192.3
一部事務組合負担金(補助費等)	220,488	26,899	15,409	74.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	27,464	3,350	1,372	144.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	30,967	3,778	4,790	▲21.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,293	646	2,476	▲73.9
▲退職金	▲101,736	▲12,411	▲12,174	1.9
合計	1,613,515	196,842	130,260	51.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.62	12.26	3.36
ラスパイレス指数	100.0	94.9	5.1

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

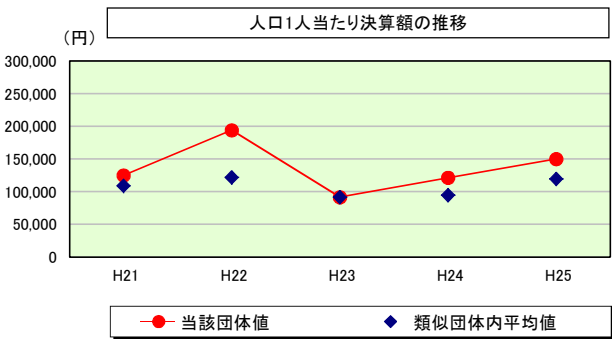


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,316,208	160,572	71,410	124.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	237,994	29,034	19,838	46.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	74,117	9,042	4,809	88.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	18,681	2,279	1,747	30.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	102	12	16	▲25.0
▲特定財源の額	▲38,973	▲4,755	▲2,838	67.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,178,258	▲143,743	▲63,648	125.8
合計	429,871	52,442	31,334	67.4

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

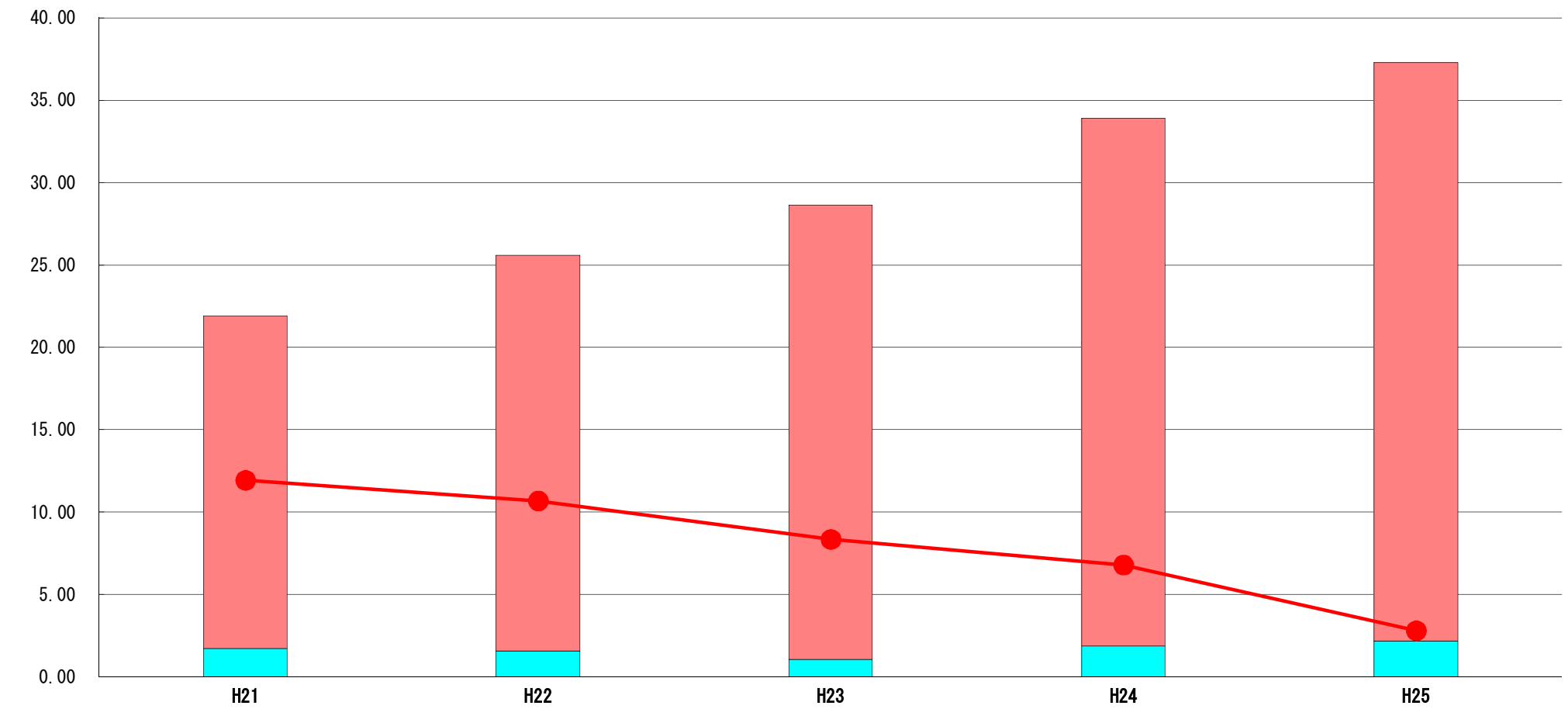
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,095,878	125,129	49.5	109,234	32.8	16.7
うち単独分	409,170	46,720	9.1	63,976	45.4	▲36.3
H22	1,658,492	193,862	54.9	121,932	11.6	43.3
うち単独分	851,764	99,563	113.1	68,430	7.0	106.1
H23	767,385	91,628	▲52.7	92,021	▲24.5	▲28.2
うち単独分	337,483	40,296	▲59.5	52,579	▲23.2	▲36.3
H24	1,000,974	121,315	32.4	94,828	3.1	29.3
うち単独分	371,777	45,058	11.8	55,133	4.9	6.9
H25	1,230,778	150,150	23.8	119,674	26.2	▲2.4
うち単独分	488,934	59,648	32.4	57,803	4.8	27.6
過去5年間平均	1,150,701	136,417	21.6	107,538	9.8	11.8
うち単独分	491,826	58,257	21.4	59,584	7.8	13.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

島根県津和野町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H21	H22	H23	H24	H25
区分	財政調整基金残高	20.16	24.02	27.59	32.01	35.09
	実質収支額	1.74	1.56	1.05	1.89	2.18
	実質単年度収支	11.95	10.68	8.36	6.80	2.81

分析欄

財政調整基金残高については、第2次津和野町行財政改革大綱実施計画に基づき、行財政改革を推進したことにより、25年度も基金積立を行い増加となった。

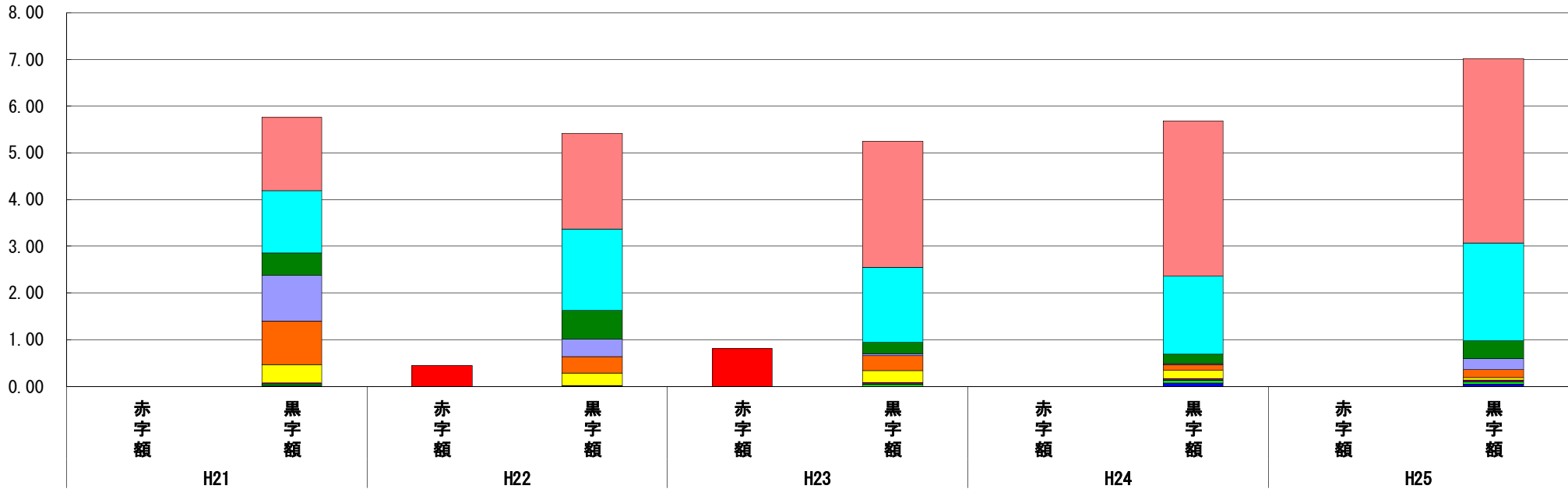
総体としては改善傾向にある財政状況であるが、28年度以降の普通交付税の合併算定替分の縮減を見越し、更なる行財政改革の推進と投資的経費の抑制に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

島根県津和野町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H21	H22	H23	H24	H25
会計	病院事業会計	1.57	2.05	2.70	3.32	3.95
	一般会計	1.34	1.74	1.60	1.67	2.09
	介護保険事業	0.48	0.62	0.25	0.20	0.39
	国民健康保険事業	0.98	0.37	0.04	0.03	0.23
	介護老人保健施設事業	0.92	0.36	0.32	0.11	0.17
	診療所会計	0.39	0.26	0.26	0.18	0.06
	簡易水道事業	0.03	0.01	0.04	0.05	0.04
	下水道事業	0.03	0.01	0.04	0.05	0.04
	その他会計（赤字）	▲ 0.00	▲ 0.44	▲ 0.81	-	-
	その他会計（黒字）	0.02	0.00	0.00	0.07	0.05

分析欄

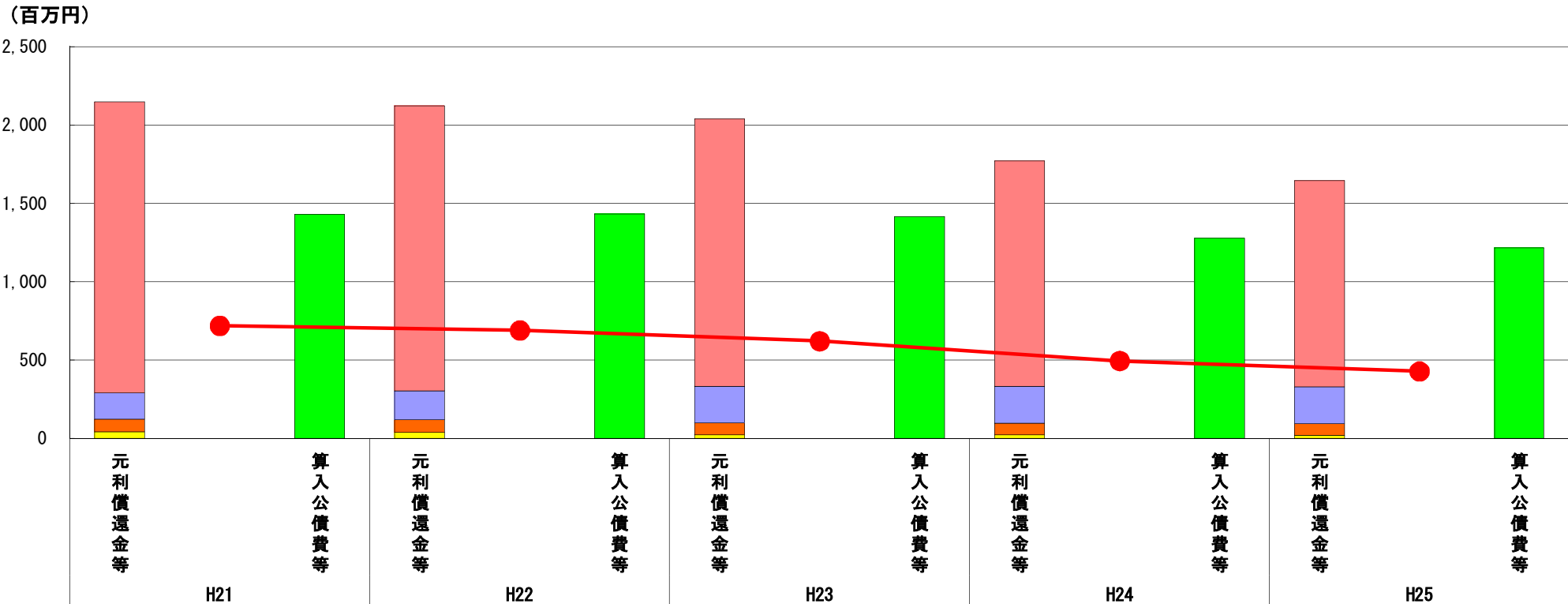
すべての会計において黒字であり、全体の連結実質赤字比率では黒字となっている。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

島根県津和野町



		(百万円)					
分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1, 857	1, 820	1, 706	1, 440	1, 316
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		168	183	233	236	238
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		82	82	78	74	74
	債務負担行為に基づく支出額		42	38	23	22	19
	一時借入金の利子		-	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1, 430	1, 433	1, 418	1, 277	1, 218
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		719	690	622	495	429

分析欄

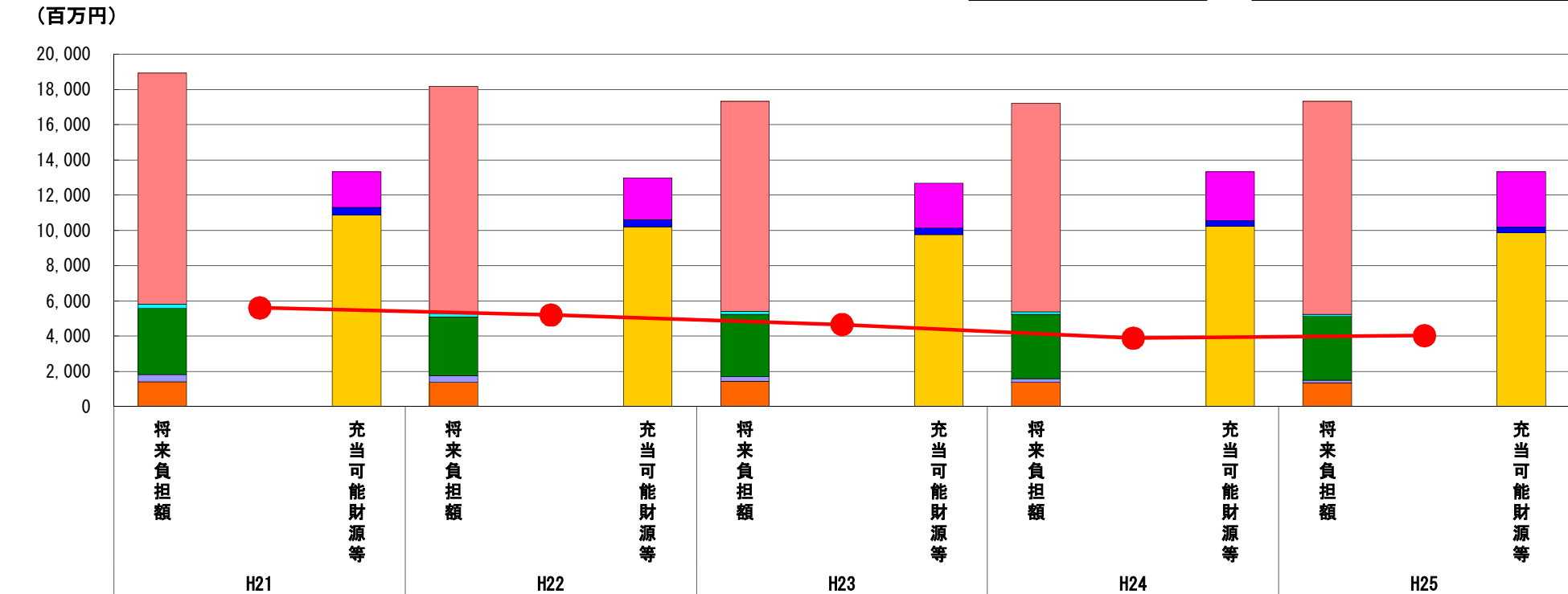
元利償還金及び債務負担行為に基づく支出額は、計画的な繰上償還を行ったことにより減少傾向にあるが、公営企業債の元利償還金繰入金は下水道事業費の増等により増加傾向にある。
今後とも引き続き計画的な繰上償還を行うとともに、公営企業等についてもプライマリーバランスの黒字を維持しながら、計画的事業の実施に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

島根県津和野町



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,131	12,895	11,924	11,853	12,105
	債務負担行為に基づく支出予定額		225	186	163	141	122
	公営企業債等繰入見込額		3,760	3,348	3,525	3,637	3,616
	組合等負担等見込額		433	362	285	211	138
	退職手当負担見込額		1,389	1,377	1,421	1,372	1,350
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,020	2,366	2,542	2,770	3,107
	充当可能特定歳入		441	410	363	333	332
	基準財政需要額算入見込額		10,866	10,197	9,759	10,219	9,865
(A) - (B)		将来負担比率の分子	5,612	5,197	4,654	3,892	4,028

分析欄

将来負担額については、計画的な繰上償還や新規事業の抑制による新発債の発行減等により地方債現在高が減少傾向にある。充当可能財源としては、特定目的基金の一部は取り崩しているが、財政調整基金及び減債基金積立がそのマイナスをカバーしている状況にある。今後とも継続して計画的な繰上償還を実施するとともに、充当可能基金積立の増額に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。